



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス

コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高田 和彦

問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務IR室長 （氏名）中岡 康次 TEL 03-3453-4116

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	69,529	△4.7	4,489	12.4	4,418	23.0	2,991	△15.3
2025年3月期中間期	72,932	△11.4	3,995	△45.4	3,592	△52.0	3,532	△39.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,082百万円（129.0%） 2025年3月期中間期 2,219百万円（△69.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	74.81	—
2025年3月期中間期	86.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	207,023	131,435	63.5	3,302.17
2025年3月期	216,179	129,091	59.7	3,229.02

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 131,435百万円 2025年3月期 129,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	△0.2	12,000	△28.0	11,800	△27.6	8,100	△37.0	203.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	43,164,802株	2025年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,361,975株	2025年3月期	3,186,384株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	39,988,803株	2025年3月期中間期	40,705,767株

(注) 自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。
(2026年3月期中間期末 401,727株、2025年3月期末 477,164株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月11日(火)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
3. その他	14
売上高、受注高及び受注残高（連結）	14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

①受注高

橋梁事業につきましては、発注量が低調な厳しい受注環境が続く中、当第2四半期（2025年7月1日～2025年9月30日）においても中部地方整備局・東海JCT・E-2ランプ橋、西日本高速道路・厚狭川橋他1橋床版取替、東京都・環状第4号線橋梁等の大型工事を受注することができましたが、当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における橋梁事業の受注高は、過去最高を更新した前年同期からの減少は避けられず、385億円（前年同期比25.9%減）となりました。

システム建築事業につきましては、中小案件が依然として本格的な回復には至っておらず、受注高は188億8千万円（同14.3%減）となり、受注面積につきましては28万㎡（前年同期33万㎡）に止まりました。

エンジニアリング事業につきましては、土木関連事業での大型案件を受注した前年同期からは減少しましたが、概ね想定通りに推移し、受注高は111億円（同17.2%減）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が増加し、受注高は20億9千万円（同2.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は705億9千万円（同21.1%減）となりました。

②経営成績

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は695億2千万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は44億8千万円（同12.4%増）、経常利益は44億1千万円（同23.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券の売却益を計上した前年同期から減少し、29億9千万円（同15.3%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、手持ち工事の状況から売上高の減少は避けられず376億9千万円（前年同期比18.5%減）となりました。営業利益は第1四半期から改善し31億9千万円（同16.7%減）となりました。

（システム建築事業）

システム建築事業につきましては、売上高は215億3千万円（前年同期比15.9%増）となりました。営業利益は一定の生産量が確保できたことにより17億8千万円（同188.6%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、売上高は77億9千万円（前年同期比29.0%増）となりました。営業利益は、特定の不採算工事の影響により2億3千万円（同29.5%減）となりました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注の増加により売上高は22億5千万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は2億7千万円（同294.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前中間期	当中間期
売上高	橋梁事業	新設事業	342	279
		保全事業	116	96
		海外事業	4	0
		小 計	462	376
	システム建築事業		185	215
	エンジニアリング事業	土木関連事業	34	39
		建築・機械鉄構事業	26	38
		小 計	60	77
	先端技術事業	精密機器製造事業	14	19
		情報処理事業	3	3
		小 計	17	22
	その他事業	不動産事業	2	2
	合 計		729	695
受注高	橋梁事業	新設事業	475	187
		保全事業	43	85
		海外事業	0	111
		小 計	520	385
	システム建築事業		220	188
	エンジニアリング事業	土木関連事業	90	56
		建築・機械鉄構事業	43	54
		小 計	134	111
	先端技術事業	精密機器製造事業	17	18
		情報処理事業	3	2
		小 計	20	20
	合 計		894	705
受注残高	橋梁事業	新設事業	1,039	850
		保全事業	429	343
		海外事業	2	111
		小 計	1,471	1,305
	システム建築事業		210	197
	エンジニアリング事業	土木関連事業	386	389
		建築・機械鉄構事業	63	69
		小 計	449	459
	先端技術事業	精密機器製造事業	10	9
		情報処理事業	3	3
		小 計	13	12
	合 計		2,145	1,975

(注) 金額は単位未満を切捨てて記載しています。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91億5千万円減少し、2,070億2千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ116億5千万円減少しました。固定資産は、株価の上昇等に伴い「投資その他の資産」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ24億9千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ115億円減少し、755億8千万円となりました。その主な要因は、「短期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億4千万円増加し、1,314億3千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上、「その他有価証券評価差額金」の増加、配当金の支払等によるものです。この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて19億3千万円減少し、201億8千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は152億1千万円（前中間連結会計期間は27億5千万円の獲得）となりました。これは、主に「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は31億円（前中間連結会計期間は2億7千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は87億2千万円（前中間連結会計期間は50億円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の返済があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上半期のシステム建築事業は好調に推移したものの、受注が伸び悩んだため通期の売上高は当初計画を下回る見込みとなりました。損益につきましては、概ね計画通りに推移する見通しです。以上のことから通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

2026年3月期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2025年5月14日発表)	162,000	12,000	11,800	8,100	202.35
今回修正予想(B)	159,000	12,000	11,800	8,100	203.71
増減額(B)-(A)	△3,000	0	0	0	—
増減率(%)	△1.9	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前年同期実績 (2025年3月期)	159,368	16,677	16,295	12,859	317.02

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,832	20,186
受取手形・完成工事未収入金等	127,144	116,067
棚卸資産	3,445	3,776
その他	7,079	2,816
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	154,494	142,839
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他（純額）	24,061	23,306
有形固定資産合計	39,205	38,450
無形固定資産	4,405	4,480
投資その他の資産		
投資有価証券	10,468	13,571
その他	7,625	7,680
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	18,074	21,252
固定資産合計	61,684	64,183
資産合計	216,179	207,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,130	16,780
短期借入金	6,000	—
1年内償還予定の社債	3,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,400	—
未払法人税等	3,329	1,810
未成工事受入金	3,814	3,270
工事損失引当金	4,038	4,073
賞与引当金	2,656	2,700
その他の引当金	309	195
その他	4,718	2,736
流動負債合計	55,497	32,567
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	16,000	27,500
株式報酬引当金	533	443
退職給付に係る負債	11,863	12,104
その他	2,194	2,972
固定負債合計	31,590	43,020
負債合計	87,088	75,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	9,910
利益剰余金	111,095	111,861
自己株式	△5,583	△6,095
株主資本合計	124,858	125,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	6,165
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	4,232	6,323
純資産合計	129,091	131,435
負債純資産合計	216,179	207,023

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	72,932	69,529
売上原価	62,994	58,696
売上総利益	9,938	10,833
販売費及び一般管理費	5,942	6,343
営業利益	3,995	4,489
営業外収益		
受取利息	3	21
受取配当金	169	166
受取保険金及び配当金	57	59
持分法による投資利益	27	17
その他	26	22
営業外収益合計	285	288
営業外費用		
支払利息	105	177
コミットメントフィー	86	62
為替差損	377	33
前受金保証料	68	22
団体定期保険料	36	36
その他	13	26
営業外費用合計	688	358
経常利益	3,592	4,418
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	1,498	—
特別利益合計	1,503	1
特別損失		
固定資産処分損	9	24
特別損失合計	9	24
税金等調整前中間純利益	5,086	4,395
法人税等	1,557	1,404
中間純利益	3,528	2,991
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△4	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,532	2,991

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,528	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,308	2,090
その他の包括利益合計	△1,308	2,090
中間包括利益	2,219	5,082
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,224	5,082
非支配株主に係る中間包括利益	△4	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,086	4,395
減価償却費	2,076	2,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	—
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	65	△90
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△143	34
その他の引当金の増減額 (△は減少)	109	△90
受取利息及び受取配当金	△173	△188
支払利息	105	177
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,498	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△1
その他	302	18
売上債権の増減額 (△は増加)	2,172	11,096
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△119	△374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,673	△2,349
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	444	△543
未払金の増減額 (△は減少)	△335	△358
預り金の増減額 (△は減少)	913	1,139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△589	△894
その他の資産・負債の増減額	707	3,820
小計	5,590	18,215
利息及び配当金の受取額	174	189
利息の支払額	△101	△172
法人税等の支払額	△2,910	△3,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,752	15,212

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,389	△2,328
有形固定資産の売却による収入	117	1
無形固定資産の取得による支出	△684	△724
投資有価証券の取得による支出	—	△51
投資有価証券の売却による収入	2,728	—
その他の支出	△83	△37
その他の収入	31	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△3,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△6,000
長期借入れによる収入	—	11,500
長期借入金の返済による支出	—	△8,400
社債の償還による支出	—	△3,100
自己株式の取得による支出	△0	△692
自己株式の売却による収入	29	180
配当金の支払額	△2,046	△2,216
非支配株主への配当金の支払額	△111	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,877	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,005	△8,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,866	3,353
現金及び現金同等物の期首残高	24,988	16,832
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,122	20,186

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,265	18,572	6,039	1,772	282	72,932	—	72,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,265	18,572	6,039	1,772	282	72,932	—	72,932
セグメント利益又は損 失(△)	3,837	619	330	69	155	5,012	△1,017	3,995

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	システム 建築事業	エンジニア リング事業	先端技術 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,697	21,530	7,790	2,253	257	69,529	—	69,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,697	21,530	7,790	2,253	257	69,529	—	69,529
セグメント利益又は損 失(△)	3,198	1,786	232	273	135	5,626	△1,137	4,489

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,137百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年5月14日に公表しました第7次中期経営計画において、グループの成長を牽引する事業としての位置づけを明確にし、情報発信の強化を図る観点から、「エンジニアリング関連事業」に含まれていた「システム建築事業」を独立させる等、報告セグメントを変更することとしました。

従来、当社グループの報告セグメントは、「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」、「不動産事業」としていましたが、当中間連結会計期間より、「橋梁事業」、「システム建築事業」、「エンジニアリング事業」、「先端技術事業」、「その他事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	46,265	37,697	△8,567	98,299
	システム建築事業	18,572	21,530	2,958	40,781
	エンジニアリング事業	6,039	7,790	1,751	15,553
	先端技術事業	1,772	2,253	481	4,173
	その他事業	282	257	△25	560
	合 計	72,932	69,529	△3,402	159,368
受注高	橋梁事業	52,002	38,509	△13,492	86,572
	システム建築事業	22,019	18,880	△3,138	45,619
	エンジニアリング事業	13,402	11,101	△2,301	20,598
	先端技術事業	2,049	2,099	49	4,525
	合 計	89,474	70,591	△18,882	157,315
受注残高	橋梁事業	147,178	130,526	△16,651	129,713
	システム建築事業	21,048	19,789	△1,259	22,439
	エンジニアリング事業	44,984	45,977	993	42,666
	先端技術事業	1,379	1,299	△79	1,454
	合 計	214,591	197,593	△16,998	196,274

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。